

伊達 隆 議員 … 1 件 の 一 般 質 問

旭ヶ丘保健保安林の今後の整備は

町長：環境整備と森林保育を継続して実施していく



町が管理する旭ヶ丘公園内にある保健保安林

伊達 平成26年度町政執行方針で、旭ヶ丘公園内の整備が計画されている。公園内には保健保安林があり、町民の散策路として利用され親しまれている。

近年、公園内にある木製の橋や歩道の傷みが進んでいると聞いている。保健保安林の管理は町とすることだが、今度、どのような対応をしていくのか伺う。

町長 旭ヶ丘公園に付随する森林として、遊歩道等の設置及び維持管理をし、古くから町民の憩いの森林として管理されていたが、昭和54年に北海道保安林整備計画に基づき、保安林として指定された。

その後、町に管理が移管され、生活環境保全整備事業により、歩道や管理棟、休憩小屋の清掃、植栽木の保育等を実施し現在では森林浴など散策の場をはじめ、広く利用されている。

しかし、経年劣化による傷みが激しく、積雪の影響もあり、利用者に支障をきたす事態となっている。

旭ヶ丘保健保安林は、旭ヶ丘公園とともにこれからも町民にとって身近な存在であるため、環境整備と森林保育を継続して実施していく。



傷みがはげしい散策路の木製橋



阿部 和則 議員 … 2 件の一般質問

個人町民税が6580万円も落ち込んだ意味は

町長：厳しい環境下で事業経営していると捉えている

阿部

今年度の予算で、歳入の柱である個人町民税が減収の見込みで、ここ数年、減収傾向が続いている。

減収の原因は、働く人の収入が減ったのか、働く人の働く人の数は、個人均等割り数から判断すると、ここ数年7400人前後で推移しているので、考えられるのは個人収入の減収である。

公務員が減り、福祉施設や観光サービスマスの若い世代が増えている。比較的高収入の町民が減り、あまり収入の多くない町民が増えているのが原因と考えるべきではないか。農業が基幹産業で、国・道の出先機関が多く、官公庁の町といわれてきた本町に変化が起きている。

個人町民税の減収は、基幹産業や時代の変化に伴う就労形態の変化と受け止め、必要な施策を講じる必要があると考えるが町長の見解を伺う。

町長

本町の基幹産業、農業・観光・商業それぞれ産業ごとに厳しい環境下で必死に事業経営をしているものと捉えている。

外国人観光客でにぎわうひらふスキー場地区では、宿泊施設・飲食店などの勤務、また、ビルメンテナンスなどの業務に多数の雇用が生まれ、かつ従業員が不足している状況となっているが、冬期間だけの季節雇用であり、市街地の大型店でもパートなどの非正規雇用となっている。

労働者の生活安定と町の活性化に向け、商工会議所など関係機関と十分に連携し、関係機関へ働きかけていく。

一方、町の施策としては、住宅政策を充実していくことが必要と考える。住環境整備をすることで定住人口の増加を図っていききたい。

商店街対策は

阿部

2035年の北海道新幹線開業を見据え新幹線まちづくり検

討委員会議論が始まった。これから具体的な開発計画が進んでいくが、問題は建物の所有者や地権者との交渉だ。

商工会議所と商店連合会が近々実施する4商店街の実態調査では、ほぼ正確な状況が判明する。投機目的のブローカーが動き出す前に何らかの対策が必要と思うが、具体的な対策を伺う。

町長

駅周辺地区の土地投機の規制として、市町村が個人の土地

を先行取得する方法があるが、その街区で再開発事業等、具体的な計画があることが前提となる。

また、土地開発公社による買収という方法もあるが、公共施設用地としての活用が前提となる。いずれにしても、慎重な対応が必要と考え、投機の防止は重要な問題なので、今後の検討材料とさせていただきます。

現在、将来の展望について商店街の方々にアンケートの準備をしているが、その調査結果の動向

を見極めて、将来の開発規模を検討していく。行政としては、国や北海道、学識経験者、住民の皆様の協力のもと、協議会的な組織を立ち上げる予定である。平成27年度には、駅前再整備の規模や施策を期したまちづくり構想を策定する予定。

本町としては、住民、商店街等が主体となったまちづくり構想を明確に打ち出すことが間接的にも投機の抑制につながるかと考えている。



空き地が目立つ駅前商店街

本町では、現時点において、ふるさと納税制度の本来の基本的な考え方に立って、寄付者に対する特産物等の贈呈は想定していないが、各自自治体の取り組みを参考に、今後は、検討していかねければと思っています。



森下 義昭 議員 … 3 件の一般質問

平成 26 年度工事全般の予定は

町長：最良の状況で完成できるよう指示する

森下 平成25年度の各種屋外工事の実施は、豪雪地にも係わらず

各工事の契約・発注が遅く雪の中の工事が行われていた。これらは無駄な経費を掛けるとともに、完成後の状態が、工事関係者の懸命な努力も最善の仕上がりとは言いにくく、場合によっては凍上現象に繋がるとも考えられる。

また、寒別橋の橋梁修繕工事のように契約変更等の状況も発生している。このようなことから26年度方針に基づく工事、西一丁目通り三号道路改良工事、北二条西道路改良工事、北七条東通歩道造成付帯工事、西一丁目南通一号道路改良工事、寒別橋橋梁修繕工事の継続等多くあるが、いずれの工事も豪雪地域であることとを認識し、工事の契約・発注を早めに行い、最良の状態で工事完了させることが大切だと考え町長の考えを伺う。

町長 26年度執行方針に基づく工事全般のことだが、私もその通り

だと思う。雪が降ってからは仕事もうまくいかず、また、経費も掛かることは当たり前のことであり、早期発注して秋までには終わらせるようにしたい。ただし、補助金絡みの内示が出ない場合遅れることもあり、設計調査ができない場合もある。

また、寒別橋の関係は前代未聞だったと思い、今、反省している。

今年度は、国の予算も早く成立する見込みであることから、次の点について適正な執行に努めてまいりたい。

デジタル防災無線の運用

森下 デジタル防災無線等の整備が現在進行中であるが、早期完了を望む。その成果がよく

検討されて不備があれば更なる整備が必要と思う。また、各地区に避難所避難場所等の標識も整備されているが、実際本場に役目を果たしているのか、再検討が必要と感じる。例えば、冬季における避難場所、避難所の確保は万全なのか確認する必要がある、これらについての対応策を伺う。

町長 デジタル防災無線に関して、今年3月末の完成に向け工事を急ピッチに進めており、間もなく完成の運びである。運用開始後においても、設備の維持管理をはじめ、今回整備したデジタル防災行政無線が、今後、新しいシステムが開発されたら対応できるかどうか、十分に調査検討したうえで、災害に対する情報を届けていく。

冬季における避難所や避難場所の確保は、積雪や低温のため、夏季のように使用することは非常に難しいことと認識している。今後、冬期間の機能を果たせるよう整備に努めていく。

まちづくり懇談会・町民アンケートの活用

森下 継続的に実施しているまちづくり懇談会や、25年度に実施したまちづくりアンケートの内容が、26年度の執行方針に、町民の声としての程度組み込まれているのか。それぞれ今までの実施地域の声をひもとき、項目ごとに組み込まれているものを町民に明確に周知し、懇談意欲の向上を図ることが大事だと思い、町長の考えを伺う。



防災行政無線戸別受信機

参加と協働によるまちづくりを進めるためには、町民の声をもとに行政運営にどう反映されたかを明らかにすることで、次の参加動機へ繋がるものと考えているので、町内会回覧板や広報紙への折り込みなどを通して、公表したいと思っている。

また、町民向け予算説明書、アクティブ倶知安等の表記も検討したい。

また、直接的な町民の声で新年度予算等に反映している事務事業は、放課後児童クラブの受け入れ時間の延長、子育て支援計画の策定、外国人転入生の受け入れ体制の整備旭ヶ丘公園水遊び広場の改修、パークゴルフ場料金の見直しやシーズン券の導入、スキーリフト使用料金の見直し、町内小学生以下は無料等の町民の声を反映させた。

町長 昨年は町民から幅広いご意見を頂く手段として、町内10ヶ所で懇談会を実施、更に、7年振りにまちづくり町民アンケートを実施した。

各課が予算要求するとき、大事な事は予算化しなければというふうになっている。今後、各関係について十分、私達も姿勢を改め、これから対応していきたいと思っている。

